



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 コニシ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大丸 智夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 社長室室長 (氏名) 東郷 正人

TEL 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	51,223	6.5	2,516	17.6	2,393	14.3	1,331	44.3
24年3月期第2四半期	48,119	△0.0	2,139	5.6	2,094	6.1	923	△13.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,159百万円 (78.2%) 24年3月期第2四半期 650百万円 (△23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	67.59	—
24年3月期第2四半期	46.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	73,258	39,273	51.1
24年3月期	72,291	38,397	50.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 37,440百万円 24年3月期 36,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	14.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の第2四半期末の内訳 普通配当 12円00銭 ボンド発売60周年記念配当 2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	5.8	5,330	11.6	5,340	13.1	3,010	29.7	152.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、第2四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	20,353,720 株	24年3月期	20,353,720 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	653,128 株	24年3月期	653,036 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	19,700,657 株	24年3月期2Q	19,700,736 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.9
(5) セグメント情報等	P.9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東北を中心とした震災の復興需要の増加に加えて、被災地に重点を置く住宅エコポイント制度やエコカー補助金制度などの政策により、景気回復に一定の効果が見られたものの、依然として続く過度な円高や欧州債務問題の長期化、中国をはじめとする新興国の景気減速など、後半になるに従い先行きに不透明さが増す状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、震災の復興需要と住宅エコポイント等の効果や消費増税前の駆け込み需要の発生による戸建て住宅やマンションの新設・リフォーム工事が堅調に推移しました。土木建築業界においては、昨年の震災で先送りとなっていた公共工事が再開するとともに、インフラ関連を中心とした補修・改修および耐震工事が動き始めました。自動車業界においては、復活したエコカー補助金制度による国内の買い替え需要や販売が好調な北米向けの輸出に支えられ好調に推移しました。一方、電子・電機業界においては、大手家電メーカー等の業績不振が続き、関連する企業は事業構造の大幅な見直しを迫られました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業の強化を図るとともに、周辺領域の市場発掘と育成ならびに海外事業の推進に着手しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高512億23百万円(前期比6.5%増)、営業利益25億16百万円(前期比17.6%増)、経常利益23億93百万円(前期比14.3%増)、四半期純利益は13億31百万円(前期比44.3%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

ボンド事業部門

住宅関連においては、戸建て住宅およびマンションの新設着工戸数が堅調に推移したことから、内装工用接着剤、戸建て用シーリング材および建材メーカーの工場で使用される建材用接着剤が順調に売上を伸ばしました。自動車関連においては、自動車の生産台数増加に伴い、自動車向け接着剤、シール材および離型剤が順調に売上を伸ばしました。土木建築関連においては、昨年の震災特需の反動はあったものの、ストック市場におけるビル・マンション等の既存建築物に対する補修・改修および耐震化需要の高まりにより、補修材や工法ならびにビル建設用シーリング材が順調に売上を伸ばしました。一般家庭用関連においては、ホームセンター向けの補修材が震災特需の反動により落ち込んだものの、新製品の拡売活動に取り組んだ結果、売上は前年並みの水準で推移しました。

以上の結果、売上高は241億30百万円(前期比7.3%増)、営業利益は21億63百万円(前期比14.8%増)となりました。

化成品事業部門

化学工業向けにおいては、エタノールやシリコン樹脂およびプラスチック成型用途等の商材が好調であったものの、太陽電池向けや封止材関連商材の需要減により売上は前年並みで推移しました。塗料業界向けにおいては、自動車、住宅および食品包装用途向けの商材が堅調であったものの、その他商材が伸び悩み売上は前年実績を下回りました。電子・電機業界向けにおいては、スマートフォンや音楽CD関連商材等の売上が伸びたものの、昨年度から続く業界の業績不振のあおりを受け、売上は前年実績を下回りました。自動車業界向けにおいては、自動車の生産台数増加に伴い、シリコンウエハーや機能性プラスチック等の販売が好調に推移しました。住宅関連業界向けにおいては、堅調に推移している新設住宅着工戸数とリフォーム需要の高まりにより、機能性プラスチック等の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は244億51百万円(前期比4.8%増)、営業利益は2億88百万円(前期比17.5%増)となりました。

その他

工事請負事業(土木建設工事業)においては、補修改修工事が堅調に推移しました。化学品データベース事業においては、海外向けのSDS作成支援ソフト、海外法規データベースの販売および受託開発等が順調に売上を伸ばしました。塗料事業においては、建築金物用途、工所用ライニング材およびレジヤ用途向け製品等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は26億40百万円(前期比14.3%増)、営業利益は72百万円(前期比461.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ9億67百万円増加し、732億円58百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が7億24百万円、投資有価証券が4億51百万円減少したものの、現金及び預金が5億20百万円、商品及び製品が4億85百万円、未成工事支出金が5億73百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前期末に比べ91百万円増加し、339億85百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が3億77百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億73百万円増加したこと等によるものです。純資産は前期末に比べ8億76百万円増加し、392億73百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億28百万円減少したものの、利益剰余金が10億95百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、144億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、23億42百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額が11億48百万円、法人税等の支払額が7億84百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が23億3百万円、売上債権の減少額が7億26百万円、仕入債務の増加額が5億71百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、16億18百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が9億87百万円、投資有価証券の取得による支出が4億23百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億74百万円となりました。これは、配当金の支払額が2億36百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において、平成24年5月14日発表時の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、主として総平均法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として月次総平均法、商品については、主として移動平均法へ変更しております。この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより迅速かつ適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,900	14,421
受取手形及び売掛金	33,523	32,799
商品及び製品	4,910	5,396
仕掛品	195	240
原材料及び貯蔵品	748	788
未成工事支出金	101	674
その他	1,068	1,049
貸倒引当金	139	109
流動資産合計	54,308	55,260
固定資産		
有形固定資産	11,186	11,720
無形固定資産	1,273	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	3,436
その他	1,709	1,542
貸倒引当金	74	76
投資その他の資産合計	5,522	4,901
固定資産合計	17,982	17,997
資産合計	72,291	73,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,052	25,625
短期借入金	331	434
未払法人税等	805	764
賞与引当金	848	868
役員賞与引当金	74	31
その他	2,830	2,516
流動負債合計	29,943	30,241
固定負債		
退職給付引当金	714	754
役員退職慰労引当金	573	195
その他	2,662	2,794
固定負債合計	3,950	3,743
負債合計	33,893	33,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	28,179	29,274
自己株式	621	621
株主資本合計	36,344	37,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	113
為替換算調整勘定	105	112
その他の包括利益累計額合計	236	0
少数株主持分	1,817	1,833
純資産合計	38,397	39,273
負債純資産合計	72,291	73,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	48,119	51,223
売上原価	39,930	42,554
売上総利益	8,189	8,668
販売費及び一般管理費	6,050	6,152
営業利益	2,139	2,516
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	49	53
貸倒引当金戻入額	24	41
その他	54	69
営業外収益合計	135	172
営業外費用		
支払利息	11	12
売上割引	77	79
持分法による投資損失	1	4
支払補償費	16	156
その他	73	41
営業外費用合計	180	294
経常利益	2,094	2,393
特別利益		
固定資産売却益	0	-
負ののれん発生益	-	19
その他	-	4
特別利益合計	0	23
特別損失		
固定資産処分損	275	30
投資有価証券評価損	20	62
投資有価証券売却損	1	-
役員退職慰労金	2	21
その他	5	-
特別損失合計	306	114
税金等調整前四半期純利益	1,788	2,303
法人税、住民税及び事業税	708	763
法人税等調整額	75	96
法人税等合計	783	860
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004	1,442
少数株主利益	81	111
四半期純利益	923	1,331

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004	1,442
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	304	269
_{為替換算調整勘定}	47	15
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	1	0
_{その他の包括利益合計}	354	283
四半期包括利益	650	1,159
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	619	1,096
_{少数株主に係る四半期包括利益}	31	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,788	2,303
減価償却費	506	480
負ののれん発生益	-	19
投資有価証券評価損益(は益)	20	62
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
有形固定資産処分損益(は益)	162	14
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	27
賞与引当金の増減額(は減少)	1	20
役員賞与引当金の増減額(は減少)	56	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	39
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	66	377
受取利息及び受取配当金	56	61
支払利息	11	12
持分法による投資損益(は益)	1	4
売上債権の増減額(は増加)	1,556	726
たな卸資産の増減額(は増加)	1,528	1,148
仕入債務の増減額(は減少)	32	571
その他	166	521
小計	2,537	3,079
利息及び配当金の受取額	56	59
利息の支払額	10	12
法人税等の支払額	1,169	784
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	2,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	3
定期預金の払戻による収入	18	9
有形固定資産の取得による支出	1,065	987
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	324	200
投資有価証券の取得による支出	68	423
投資有価証券の売却による収入	5	0
その他	2	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,443	1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	98
長期借入金の返済による支出	100	-
リース債務の返済による支出	13	14
配当金の支払額	275	236
少数株主への配当金の支払額	23	22
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	433	174
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522	527
現金及び現金同等物の期首残高	13,217	13,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,694	14,419

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ボンド事業部門	化成系事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,482	23,326	45,809	2,310	48,119	-	48,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	160	373	28	401	401	-
計	22,695	23,487	46,182	2,338	48,521	401	48,119
セグメント利益	1,884	245	2,130	12	2,143	4	2,139

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ボンド事業部門	化成系事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,130	24,451	48,582	2,640	51,223	-	51,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	246	164	411	34	445	445	-
計	24,377	24,616	48,994	2,675	51,669	445	51,223
セグメント利益	2,163	288	2,451	72	2,524	8	2,516

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を変更したため、報告セグメントのたな卸資産の評価方法も同様に變更しております。

なお、この変更による各報告セグメントに与える影響は軽微であります。

また、「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の各報告セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成24年8月10日にミクニペイント(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて19百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

参考：平成25年3月期 第2四半期 決算参考資料

1. 業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成24年3月期	平成25年3月期			
		通期	第2四半期実績	通期予想	増減	増減率
売上高	連結	100,231	51,223	106,000	5,769	5.8%
	単独	76,709	39,610	80,400	3,691	4.8%
営業利益	連結	4,777	2,516	5,330	553	11.6%
	単独	3,428	1,778	3,840	412	12.0%
経常利益	連結	4,723	2,393	5,340	617	13.1%
	単独	3,590	1,803	4,000	410	11.4%
当期純利益	連結	2,320	1,331	3,010	690	29.7%
	単独	1,930	1,136	2,520	590	30.6%

2. セグメント別業績および業績予想

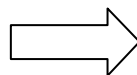
(単位：百万円)

		平成24年3月期	平成25年3月期			
		通期	第2四半期実績	通期予想	増減	増減率
ボンド事業部門	売上高	47,290	24,130	50,200	2,910	6.2%
	営業利益	4,116	2,163	4,430	314	7.6%
化成品事業部門	売上高	46,459	24,451	48,100	1,641	3.5%
	営業利益	412	288	470	58	13.9%
その他	売上高	6,481	2,640	7,700	1,219	18.8%
	営業利益	238	72	430	192	80.1%
消去	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	9	△8	-	-	-
合計	売上高	100,231	51,223	106,000	5,769	5.8%
	営業利益	4,777	2,516	5,330	553	11.6%

3. 指標

(単位：百万円)

		平成24年3月期	平成25年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	2,466	2,290	△176	△7.1%
	単独	2,271	1,825	△446	△19.6%
減価償却費	連結	1,068	1,241	173	16.2%
	単独	792	917	125	15.8%
研究開発費	連結	1,499	1,573	74	4.9%
	単独	1,289	1,355	66	5.1%



(注1) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2) 増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。